

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、市長や教育長などに質問をし、考え方をたずねることをいいます。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、21人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党市議団
- (政和) = 政和会
- (緑ネ) = 緑・生活者ネット
- (公ク) = 公明党小平元気クラブ
- (市民) = 市民クラブ

行政一般

住基ネット離脱の検討

西 克彦議員(共産) 住基ネット導入について、どのような基本的な認識を持っているのか。市民の反応はどうか。

市長 市報では都や国レベルでの個人情報保護対策に答えていない。どう答えるのか。単に違法を説くだけでなく、離脱して再検討を求めるなどの考えはないか。

市長 法に規定されたシステムで、法に基づき稼働させた。9月5日現在で、問い合わせが380件、住基ネットの変更申請が121人、通知書の返却が63世帯142人あった。

総務省からパンフレットが配布され、都も広報に記事が掲載されている。不正アクセス等が発生した場合はシステム停止を含め検討できるようにしているため、離脱は考えていない。

住基ネット(住基基本台帳ネットワークシステム)とは、住基基本台帳のネットワーク化を図り、氏名・生年月日・性別・住所の4情報、住基ネットとそれらの変更情報により、全国共通の本人確認を行うための、地方公共団体共同のシステムのこと。

住基ネットへの接続は中止してほしい

住田景子議員(緑ネ) 住基ネットに関する市民からの電話等の件数と、それへの対応は、住基ネットは世帯単位で普通郵便で通知されたため不安

が残ったが、三鷹市のような送付方法をなぜとらなかったのか。住基ネット通知を返した人数は、それぞれどう対応したか。今後さまざまなトラブルが予想されるが、どう対応するか。市民のプライバシーを守るための職員としてどう取り組むか。このシステムの費用は、市長 問い合わせ件数は7.8月で計367件で、対応としてはシステムの趣旨等を説明した。配達のおくれを避けるため、配達記録方式はとらなかった。8月30日現在で122人で、通知書については預けている。市独自のシステム管理運営要綱等に基づき、対応していく。市民課事務室入室管理管理等を徹底し、研修等を行っている。平成14年度は2千7百90万円を予定している。

が残ったが、三鷹市のような送付方法をなぜとらなかったのか。住基ネット通知を返した人数は、それぞれどう対応したか。今後さまざまなトラブルが予想されるが、どう対応するか。市民のプライバシーを守るための職員としてどう取り組むか。このシステムの費用は、市長 問い合わせ件数は7.8月で計367件で、対応としてはシステムの趣旨等を説明した。配達のおくれを避けるため、配達記録方式はとらなかった。8月30日現在で122人で、通知書については預けている。市独自のシステム管理運営要綱等に基づき、対応していく。市民課事務室入室管理管理等を徹底し、研修等を行っている。平成14年度は2千7百90万円を予定している。

住基ネットの今後を考える

苗村洋子議員(緑ネ) 住基ネットが稼働し、セキュリティ対策が要綱などで定められたが、何が心配で要綱を定めたのか。それに至る議論の概要は、第3次行政改革推進プラン案の実施項目で、住基基本台帳カードの利用方法を調査・検討することになっているが、どのような検討がされているか。

市長 住基ネットは広域的ネットワークのため、市の中だけのネットワークを対象とした現在の電子計算組織の管理運営規

程では一部対応できなくなったため、新たに要綱を策定した。市独自の活用方法の模索や、広域的な活用方法の研究等を行っている。現行の住基基本台帳法では4情報以外の情報の結合はできない。住基ネットに対する市民の不安 齋藤 敦議員(フォ) 近隣で住基ネットに接続しない市が出るなど、自治体によって対応が違っていることに対し、市長会で議論や意見があったか。また、小平市の意見はどうか。市職員の住基ネットの悪用を防ぐために、どう配慮しているか。また、今夏に市で窓口サービスアンケートを実施しているが、その結果はどうだったか。市職員個人の悪用ではなく、市としての判断による情報流出についてはどう考えているか。市長 市長会で、総務大臣あてに「個人情報保護法の早期成立等に関する要望書」を提出し、市としては住基基本台帳法に基づきシステムを稼働させた。

新たに要綱等を策定し、職員の指導や研修の徹底を図っている。またアンケートの結果は、昨年より高い評価をもらった。本人確認情報の目的外利用等について、市として万全の措置を講じ、取り組んでいきたい。住基ネットの利点とプライバシー保護は 鴨打喜久男議員(政和) 住基ネットには、どんなメリットがあるのか。今後どのように発展していくのか。住基基本台帳カードの空きメモリーは、どのような利用が考えられるか。個人情報漏洩にどのような防止対策をとっているのか。全国市町村はどのような統一基準で対応しているのか。情報が外部に流出した場合、だが責任を持つのか。実施しない自治体があるが、市はどう考えているのか。市長 順次、行政機関への届出、申請を行う際の住基ネットの添付が省略できるようにする。今後は電子政府の基盤としての活用も考えられている。

住基ネットに対する市民の不安

市長 市長会で、総務大臣あてに「個人情報保護法の早期成立等に関する要望書」を提出し、市としては住基基本台帳法に基づきシステムを稼働させた。

現在、検討を進めている。システム管理運営要綱等を新たに策定した。職員に指導や研修の徹底も図ってきた。統一の指針に準じ、各自治体が基準を策定しているため、ほぼ全国一律の対応がなされると考えている。流出の原因により異なってくるものと考えている。住基ネットは自治体には選択権が与えられた事項ではなく、法に基づき参加した。

市内大手企業の事業内容の縮小の動きを、どう認識し、影響をどう考えているか。財源確保に関して、都への要望の見直しはどうか。使用料・手数料見直しはどんなルールを考えているのか。受益者負担の原則とは。市民の負担増をどう考えているか。職員の計画的な定数管理とは何か。市長 依然として不透明感はやむを得ないと考えている。市報への影響等が考えられる。税財源移譲や国・都支出金の適正化を要望している。公平性の観点から利用者に応分の費用負担を求めるといふ受益者負担の原則に基づき見直しする予定で、極力影響の少ない形で負担を考えていく。業務量の変化に応じながら適正に職員を配置し、計画的に進めていくべきものと考えている。

現在、検討を進めている。システム管理運営要綱等を新たに策定した。職員に指導や研修の徹底も図ってきた。統一の指針に準じ、各自治体が基準を策定しているため、ほぼ全国一律の対応がなされると考えている。流出の原因により異なってくるものと考えている。住基ネットは自治体には選択権が与えられた事項ではなく、法に基づき参加した。

政策判断基準と公約実現

宮崎照夫議員(政和) 長期総合計画の方向性の政策判断基準に、どう取り組む考えか。現時点での長期総合計画の実現、推移の評価は、財政的に厳しさが増す一方、市民要望は収拾が難しいと思うが、どう指針を立て取り組むか。国は市町村合併を打ち出しているが、どう考えているか。市長 市民の政策判断基準は開かれた行政の方向に進むと思つた。市長の公約実現を含め、どうな市長 社会経済状況の変化を的確に踏まえ、世論調査等を参考に策定方針を示していきたい。おおむね順調に進捗していることを認識している。行政改革の一層の推進とともに市民サービスの把握に努め、事業の精選が重要と考えている。現状では合併の必要性は小さいと考えている。公約である情報公開等を推進することで、広く市民の理解を得られると考えている。

市長 依然として不透明感はやむを得ないと考えている。市報への影響等が考えられる。税財源移譲や国・都支出金の適正化を要望している。公平性の観点から利用者に応分の費用負担を求めるといふ受益者負担の原則に基づき見直しする予定で、極力影響の少ない形で負担を考えていく。業務量の変化に応じながら適正に職員を配置し、計画的に進めていくべきものと考えている。

市長 依然として不透明感はやむを得ないと考えている。市報への影響等が考えられる。税財源移譲や国・都支出金の適正化を要望している。公平性の観点から利用者に応分の費用負担を求めるといふ受益者負担の原則に基づき見直しする予定で、極力影響の少ない形で負担を考えていく。業務量の変化に応じながら適正に職員を配置し、計画的に進めていくべきものと考えている。

市長 依然として不透明感はやむを得ないと考えている。市報への影響等が考えられる。税財源移譲や国・都支出金の適正化を要望している。公平性の観点から利用者に応分の費用負担を求めるといふ受益者負担の原則に基づき見直しする予定で、極力影響の少ない形で負担を考えていく。業務量の変化に応じながら適正に職員を配置し、計画的に進めていくべきものと考えている。

総合行政ネットワーク

永田政弘議員(政和) 総合行政ネットワーク(LGWAN)について、接続のメリットをどう認識しているか。参加意思はあるか。導入に当たり全庁的意識改革が必要と思うが、啓発の進め方や体制づくりをどう考えるか。導入に必要な情報基盤の整備とそれに伴う経費は、導入に備えて現在の対応は、ネットワークシステム運営委員会を設置してはどうか。今後のセキュリティをどう考えているか。市長 住基サービスの向上等のメリットがあると聞いており、現段階では検討中である。研修等を進めており、必要な組織等の設置も検討したい。

市長 住基サービスの向上等のメリットがあると聞いており、現段階では検討中である。研修等を進めており、必要な組織等の設置も検討したい。

市長 住基サービスの向上等のメリットがあると聞いており、現段階では検討中である。研修等を進めており、必要な組織等の設置も検討したい。

市長 住基サービスの向上等のメリットがあると聞いており、現段階では検討中である。研修等を進めており、必要な組織等の設置も検討したい。

市の消費者相談の状況

原 邦彦議員(公ク) インターネット販売や、携帯電話等を利用した販売誘惑の問題など、多種多様な相談が寄せられていると思うが、最近の相談内容の変化と件数の状況は、現在の消費者相談の日程、担当者体制はどうなっているのか。判断が難しい相談は、どう対応しているのか。市長 迷惑メールなどの電話情報提供サービスに関する相談がふえており、相談件数は毎年10%前後増加している。相談日は週4回と毎月第一水曜で、消費生活専門相談員等が相談に当たっている。判断が難しい相談も調査等をして対応しており、対象外の相談も他の専門機関を紹介している。研修などで相談員の知識能力を高めるとともに、体制の充実も検討していきたい。

市長 迷惑メールなどの電話情報提供サービスに関する相談がふえており、相談件数は毎年10%前後増加している。相談日は週4回と毎月第一水曜で、消費生活専門相談員等が相談に当たっている。判断が難しい相談も調査等をして対応しており、対象外の相談も他の専門機関を紹介している。研修などで相談員の知識能力を高めるとともに、体制の充実も検討していきたい。

市長 迷惑メールなどの電話情報提供サービスに関する相談がふえており、相談件数は毎年10%前後増加している。相談日は週4回と毎月第一水曜で、消費生活専門相談員等が相談に当たっている。判断が難しい相談も調査等をして対応しており、対象外の相談も他の専門機関を紹介している。研修などで相談員の知識能力を高めるとともに、体制の充実も検討していきたい。



市報コミュニティバス特集号と市民から寄せられた意見

市長 住基サービスの向上等のメリットがあると聞いており、現段階では検討中である。研修等を進めており、必要な組織等の設置も検討したい。

市長 住基サービスの向上等のメリットがあると聞いており、現段階では検討中である。研修等を進めており、必要な組織等の設置も検討したい。